

【アメリカ】日米関係と菅首相訪米に関する上院決議案の提出

2021年3月25日、ロバート・メネンデス（Robert Menendez）上院議員（民主党、ニュージャージー州）が、日米関係と菅義偉首相の訪米に関する上院決議案第142号（S.Res.142）を提出した。共同提出者は、ウィリアム・ハガーティ（William Hagerty、共和党、テネシー州）、エドワード・マーキー（Edward Markey、民主党、マサチューセッツ州）、ミット・ロムニー（Mitt Romney、共和党、ユタ州）、クリストファー・クーンズ（Christopher Coons、民主党、デラウェア州）の4名の上院議員である。2021年6月9日現在、決議案は採択に至っていない。

決議案の前文は、日米同盟の重要性を確認した上で、過去の災害（2005年のハリケーン・カトリナ、2011年の東日本大震災など）で、両国が互いに支援を提供してきたことや、両国の間で数多くの姉妹都市関係が結ばれてきたことなどを紹介している。12項目から成る決議案の本文は、菅首相の訪米を歓迎する上院としての意思を示し（第1項）、拉致問題の解決に向けて日本と連帯する意向を表明（第7項）している。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ <https://www.congress.gov/bill/117th-congress/senate-resolution/142>